

さいたま市

面積217.49km²。人口約120万人。県の南東部に位置する県庁所在地。2001年に浦和市、大宮市、与野市が合併して全国で13番目の政令指定都市となり、05年には岩槻市も合併。さいたま市水道局は、ラオスの水道分野に対して、専門家派遣や技術協力、人材交流などを通じて、国際協力を続けている。

て互いの人材を育てる

20年にわたり、ラオスの首都ビエンチャン特別市に対して水道分野の国際協力に取り組んできたさいたま市。専門家派遣や技術協力、人材交流プログラムなどを通じて、ますます関係を深めている。

〔埼玉県〕

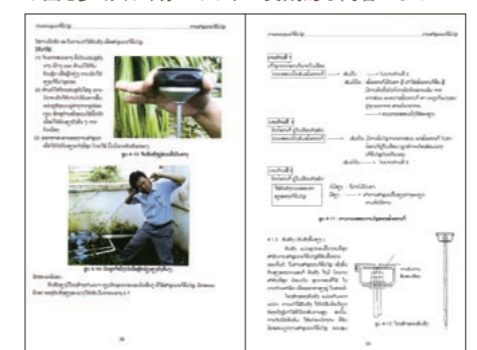
さいたま市

水道事業を通じ

3年間にわたり、JICAの「ラオス水道事業体人材育成プロジェクト」に協力。ラオスの水道施設の運営や維持管理に従事する水道技術者と、水道局のマネジメントにかかわる職員の育成を行った。「ラオス側からは、水道技術の『すべて』を教えてほしいと言われました。しかも、技術と言っても一つではない。工夫して伝える必要があります」と、給水計画の専門家として派遣され、プロジ

エクトの立ち上げから携わった川島さんは振り返る。そこで、実際に現場で配管工事などを行う技術者と、彼らに技術指導を行う主任技術者に分けて、レベル別に段階的な研修を行うことに。水道管の敷設や維持管理、漏水チェック、浄水場の管理などの水道技術を解説したテキストを作り、主任技術者の知識向上を図った。さらに、現場で必要なノウハウを図で説明したマニュアルを作成し、主任技術者が現場で作業をする技術者により実践的な技術を指導できる

さいたま市が作成した技術者向けのマニュアル。写真や図を多く入れ、分かりやすい実践的な内容にした



「さいたま市-ビエンチャン特別市友好プログラム」の一環でさいたま市を訪れたビエンチャン特別市水道局職員。効率的な配管に必要な不可欠なマッピング技術を学ぶ



体制を築き上げていった。「マニュアルには、工事技術から浄水場の管理、報告書の作成まで写真やイラストを多く入れて解説したので、分かりやすいと好評でした。現場でぼろぼろになるほど使い込まれているのを見た時はうれしかったですね」と川島さんは話す。

さいたま市独自のつながりを強化

これまでの協力で培った経験を生かして、さらにラオスの水道事業に貢献できれば。そんな思いから、06年からはJICA草の根技術協力事業を通じて、より効率的に水を配れるよう配水管の維持管理技術の向上を支援した。現地での研修に加え、ビエンチャン特別市水道局の職員を日本に招いて漏水探知機器の使い方や水道管の敷設方法などを指導。「日本で学んだ研修員がラオスに戻って報告会を開いた時、30分の予定だった講義に熱が入り、2時間になることもありました。それだけ同僚に伝えたいことを持ち帰ってくれたんだと喜びを感じました」と川島さんは話す。

その後、2010年と2011年には、さいたま市独自の取り組みとして「さいたま市-ビエンチャン特別市友好プログラム」を実施。両市の未来を担う中堅・若手の職員を育成するため、2010年度はさいたま市の職員がラオスを訪問し、現地の職員が直面している課題を視察した。そして2011



JICA草の根技術協力事業でさいたま市水道局の職員(中央)が漏水を見つける技術をラオスの研修員に指導

ラオスへの職員派遣から始まった国際協力

ベトナム、ミャンマー、カンボジア、タイに囲まれた内陸国、ラオス。仏教徒が多く、人々の生活に信仰が根付いており、優しさといふほほ笑みがあふれる国。とも呼ばれる。他の東南アジア諸国と同じように着実な経済成長を続けているが、いまだ基礎的なインフラ整備が追い付いていない。

例えば、水道の普及率は首都ビエンチャン特別市でも52%。そこで同市に対し、20年にわたり水道分野で技術協力を行ってきた地方自治体がある。埼玉県の県庁所在地、さいたま市だ。

ラオスとつながったのは、ビエンチャン特別市で都市水道の運営が始まったばかりの1992年。日本の厚生省(当時)の委託を受け、社団法人国際厚生事業団がラオスに水道技術を伝えるため地方自治体とのマッチングを行い、さいたま市の前身である浦和市、大宮市、与野市に水道を供給していた埼玉県南水道企業団に白羽の矢が立った。「当時の企業団は開発途上国に技術協力を行った経験がなかったのですが、この依頼に応えたことが国際協力の出発点になりました」と、さいたま市水道局給水部の川島康弘さんは話す。

以降、市の水道局職員を専門家として現地に派遣したり、JICAの開発調査に参加するなど、ラオスに対する協力を続けてきた。2003年からは



さいたま市訪問団がビエンチャン特別市市長と会談し、今後も水道分野の向上に向け協力することを話し合った

年度はビエンチャン特別市の職員をさいたま市が受け入れ、配管がどこにあるかデータ上で把握するマッピング技術や料金徴収方法などを指導した。さらに2011年には技術協力開始20年を記念し、さいたま市長らがビエンチャン特別市を訪問。両市が水道事業分野でより一層連携できるよう、両市の水道局のほか、日本の民間企業も参加するセミナーも実施した。

こうしたラオスへの協力は、さいたま市にとっても人材育成のよい機会になっている。「日本の常識が通じないラオスで奮闘することで視野を広げ、情報収集力や交渉力などを培える機会となっています」と、川島さんはその魅力を話す。さいたま市とビエンチャン特別市は、互いを高め合うパートナーとして友好関係をはぐくんでいる。